

事業評価個票（事業実施：令和元年度）

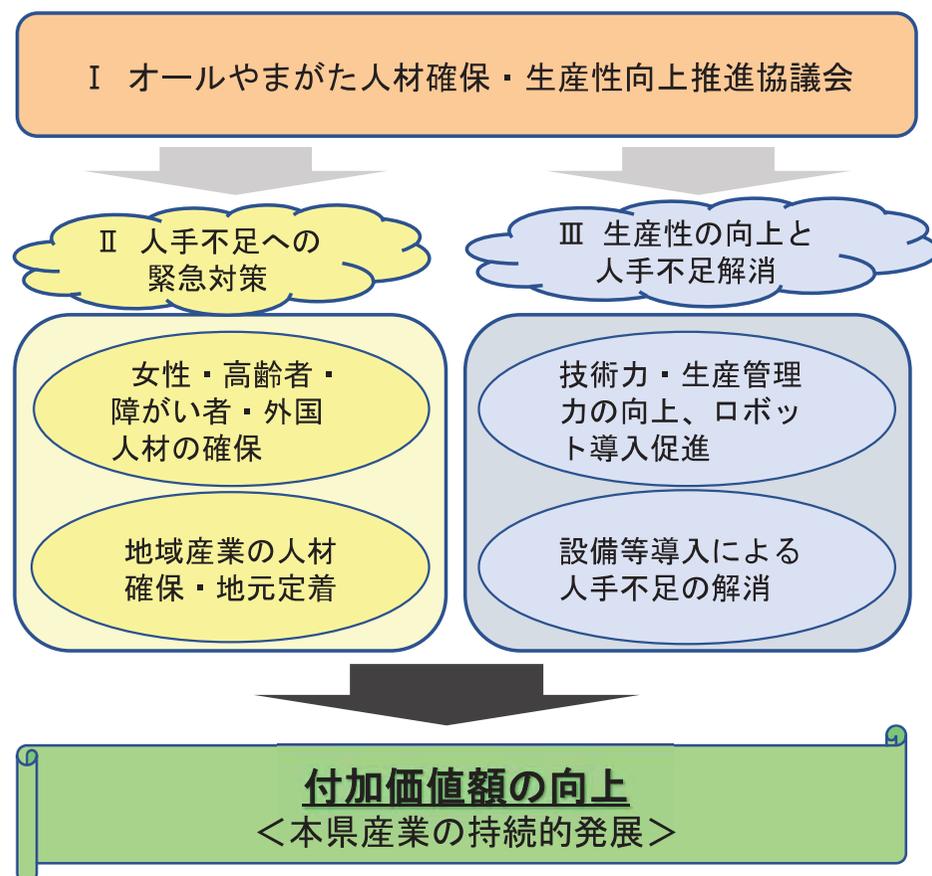
事業名	人材確保・生産性向上推進事業費						
部局名	産業労働部						
担当課名	商工業政策課、中小企業振興課、工業戦略技術振興課、雇用対策課						
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	未設定				
短期A Pの位置付け	テーマ	テーマ3 新たな価値の創造・拡大・発信による活力ある産業の集積					
	施策	施策1 県内企業の技術革新（イノベーション）による新たな価値創出の加速					
目標指標	製造業付加価値額	1兆2,500億円					
事業の目的	雇用情勢の改善が続き、人手不足感が高まる中、県内企業の持続・成長に必要な人材の確保・育成と生産性向上を総合的に推進するもの						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官金労言の連携によるオールやまがた人材確保・生産性向上推進協議会の運営 ・女性、高齢者、障がい者における就業率向上のための企業向けセミナーの開催 ・進学校の高校生と企業経営者等との交流会や高校生と保護者を対象とした地域企業の魅力を伝えるセミナーや交流会等の実施 ・外国人労働者の雇用に関する企業向け相談窓口の設置及び外国人技能実習制度の理解促進セミナーの開催（R2みらい企画創造部へ移管） ・地域課題の解決に資する創業を行う者へ創業助成金の交付 ・産短大庄内校の魅力向上に向けた有り方検討等（R2廃止） ・ロボット導入を支援するアドバイザーの配置、企業の要望に応じてロボット導入支援を行う人材やAIトップエンジニアの養成 ・設備投資により生産性向上と所得向上を図る業務改善奨励金の支給 						
	活動指標及び成果指標設定の考え方						
	労働力人口が減少する中で、一定の経済規模を持続していくためには、人材確保と労働生産性の向上の両面からの取組みを行い、製造業付加価値額の向上を図る必要があると考えており、令和2年度の目標値である付加価値額1兆2,500億円は、短期アクションプランに定める目標指標と同一で、妥当な事業目標である。						
	事業所管部局による評価・検証（令和元年度）						
項目		評価	評価に関する説明				
必要性	事業の目的が県民や社会のニーズを的確に反映し、成果目標の明確な達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業となっているか。 また、市町村・民間等に委ねることができない事業なのか。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・県内産業の持続的発展のためには、人材確保と労働生産性向上が喫緊の課題となっており、関係者が一体となったオール山形での取組みを進めていくための協議会を平成30年度に設立し、運営。 ・協議会のもとで、人手不足の解消に向け、多様な人材の確保・就業支援、地元定着を図る事業を展開。 ・また、AIやロボットなど近年の企業ニーズを的確に捉えた形での人材の育成や業務改善奨励金により、企業の生産性向上を図った。 				
	支出先の選定や受益者との負担関係は妥当であるか。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーや交流会等に係る経費については、必要に応じて参加者にも負担を求めている。 ・委託事業にかかる委託先の選定にあたっては、公募型プロポーザル方式によるものや、過去の委託実績等により、適切な支出先の選定を行っている。 				
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 また、類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー事業の効果を高めるため、受講者が参加しやすい設定とした。 ・ロボット導入加速化支援については、ノウハウを有する委託先を選定したことで、より効果の高い事業を実施することができた。 ・業務改善奨励金については、厚生労働省（山形労働局）が実施する業務改善助成金に上乗せ支給することにより、効果的に「人手不足の解消」及び「賃金増加による人材の定着」を図った。 				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。 また、整備された施設や成果物などは十分に活用されているか。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・年度後半に開催予定だったオールやまがた人材確保・生産性向上推進協議会については、大型百貨店の倒産や新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、中止せざるを得なかったが、協議会の下に設置している3部会の活動を活発に展開した。 ・AIトップエンジニアの養成講座を受講した12名中、5名が日本ディープラーニング協会が認定する難関資格「E資格（エンジニア資格）」の取得試験を受験し、5名全員が合格した。 ・地域課題解決型創業支援事業の申請が1件に留まった。 				
事業の有効性 (達成度)	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年の製造業付加価値額については、未発表 				
	課題・改善点		<ul style="list-style-type: none"> ・AIトップエンジニア養成事業で養成された技術者を「AIアドバイザー」としてユーザー企業に派遣し課題解決にあたらせるなど、AIの具体的な導入・活用に向けた支援を広げていく。 ・申請が1件に留まった地域課題解決型創業支援事業については、広報活動を積極的に実施する。 ・本事業の成果指標としている製造業付加価値額の増額に向けては継続的な事業実施が必要であり、この間、社会情勢等取り巻く環境の変化に応じ、事業内容等について適宜検討・見直しをしながら、事業を推進していく。 				
当初予算額 (単位:千円)	費目 (予算見積書グループ名)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	オールやまがた人材確保・生産性向上推進協議会		1,286	1,286			
	女性・高齢者・障がい者就業支援事業		29,620	27,724			
	大学等進学者の地域産業理解促進事業・企業の人材確保支援		1,164	2,374			
	外国人労働者雇用相談窓口・技能実習制度セミナー		7,378		みらい企画創造部へ移管		
財源内訳 (単位:千円)	地域課題解決型創業支援・産短大庄内校魅力向上		9,265	6,814			
	IOT等導入・活用支援、ロボット導入加速化支援		16,544	15,285			
	業務改善奨励金		14,900	3,437			
	計		—	80,157	56,920	—	—
	国庫支出金		32,535	26,505			
県債							
その他特定財源		2,120	2,250				
一般財源		45,502	28,165				
計		—	80,157	56,920	—	—	

人材確保・生産性向上推進事業費【拡充】

80,157千円

目的

- 人手不足感が深刻化する中、即戦力となる多様な人材の確保と、I・O・T等の導入支援による生産性の更なる向上を一体的に進め、人手不足の解消を強力に進めていく。



事業内容

I 関係機関と一体となった取組みの推進

①オールやまがた人材確保・生産性向上推進協議会 1,286千円

II 即戦力となる多様な人材の確保等による人手不足への緊急対策

②多様な人材の確保・就業支援、地元定着 47,427千円

- ・ 高校生と企業経営者等との交流会の開催
- ・ 女性・高齢者・障がい者の潜在的な就業可能な人材と受入れ企業の掘り起し、職場体験等の実施【新規】
- ・ 地域課題解決のための創業に対する助成金【新規】
- ・ 外国人材活用のための企業向け相談窓口の設置（総合相談ワンストップセンターの一部）、セミナー開催【新規】

III 生産性の向上と人手不足解消

③I・O・T等導入・活用支援事業 2,913千円

- ・ I・T企業のエンジニアを対象とする技術研修【新規】

④ロボットSler育成事業 6,841千円

⑤ロボット導入支援アドバイザーの配置等【新規】 6,790千円

⑥業務改善奨励金 14,900千円

- ・ 設備・機器等の導入による業務改善を行い、最低賃金を引き上げた企業に奨励金の支給【拡充】

